

# 令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.10.19意見概要

※敬称略

所 属 氏 名	職 名	氏 名	御意見等	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用など
郡山地区商工会広域協議会	会長	渋谷 重二	<事前意見>具体的取組の「圏域全体の経済成長のけん引」について、経済成長の観点の他に小規模事業者の持続的発展の観点も入れた具体的取組であると理解できる。小規模事業者の持続的発展において重要となってくる点は、個々の工夫する事業計画（取組み）になる。事業計画（取組み）とは、事業計画（取組み）を考える過程や事業計画（取組み）を実施する過程、実施による修正或いは新たな取組みの創出、そして実行の繰り返し。そのうえで支援に求められるのは <b>事業者に寄り添う伴走支援だったり、取組みに対するコト・モノ・資金</b> 。仕組みを作るのは難しいとは思いますが、検討しても良いと思う。	【ビジョン反映/別冊P7】 小規模事業者や中小企業の成長発展を促し、持続的な発展を支援するための施策を展開していく。
須賀川商工会議所	会頭	菊地 大介	福島空港の台湾便が決まったところ。福島空港30周年を迎えた。須賀川では観光コンテンツが少なく、イベントでの一過性で終わってしまう。アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム、高付加価値ツーリズムの流れがあり、重点的に検討している。インバウンド対策で食事の注文時などに7か国語対応のアプリなどDXも進めている。 <b>二次交通の問題</b> は、それぞれの地域で何が合致するのかが違いがあると思う。台湾便が始まるが、台湾と福島の行き来だけではなく、 <b>近隣県からの誘客もターゲットに含めて、活性化</b> を検討していきたい。	【ビジョン反映/別冊P7,19】 外国人観光客の受入環境整備に取り組み、インバウンドの促進を図る。地域の実情に応じた利用しやすい交通網の形成促進に取り組む。
田村市商工会連絡協議会	会長	佐藤 利男	<事前意見>高次の都市機能の集積・強化 各自治体で持てない機能は集積し、更なる高度医療の提供を目指し <b>東北医大や福島医大等との連携強化</b> を図る。圏域全体の生活関連機能サービスの向上 日々の生活に欠かせないネットワーク道路、緊急時に欠かせない大事な <b>幹線道路整備</b> 。医療・産業の側面だけでなく、災害時における相互支援、国土強靱化の観点からも、 <b>交通網の整備・充実</b> は喫緊の課題である。大学や専門学校等に進学した学生のやりたい仕事が地域で見つからず、都市部に就職することによる人口減少・産業空洞化等の地域課題を解決するために、 <b>県内外の学生等へ必要な情報を届ける</b> とともに、場所を選ばずに仕事ができる職種を受け入れる <b>デジタルインフラ等環境の整備</b> が必要である。DXの推進は生活の質（QOL）、SDGs、災害対策、産業の成長など、広域圏のインフラの底上げに必要な変革である。デジタル化によるビジョンを色濃く映し出してみることがは。 農産物の付加価値向上（新） 農工商等連携や6次産業化により農産物の付加価値向上を図り、 <b>農産物の販売促進や風評払拭につなげる取組</b> を推進していただきたい。 公共交通の利便性維持・向上（新） JRの赤字路線公表により各路線で鉄道活性化に向けた検討が進められているが、鉄道だけではなく、 <b>市町村をつなぐ路線バス等の公共交通</b> についても地域の実情に応じた検討が必要ではないか。	【ビジョン反映/別冊P16,21,26,50】 SDGs推進全世代健康都市として連携したデータ分析など、圏域の各地域で福島医大に協力いただき様々な取組を進めており、今後も連携し取り組んでいく。 「道路等の交通インフラ整備」圏域内幹線道路の整備促進に連携して取り組む。 「6次産業化プロジェクト」、「フロンティアファーマーズ事業」等 圏内の農産物の販売促進、風評払しょく等に取り組む。 「広域的な交通網の形成促進」鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題検討等により、地域の実情に応じた高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成促進につなげる。
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	本宮市において、市民へのSDGsとゼロカーボンへの理念普及を図るためには、地域住民の方々に目に見える形でのPRが必要と思われたため、本商工会女性部が中心となって実施している資源物回収や再利用の事業を強化するとともに、青年部とJCもとみやが中心となり福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）や本宮市の補助事業等を利用して、昨年度から市民参加型の啓蒙事業に取り組んでいる。具体的には、「人力発電」電気を使った体験遊具やSDGs推奨企業によるはたらく乗り物の展示といったイベントの開催や本都市圏による出前講座の開催といったソフト事業で、次年度以降も継続する計画である。このような事業を継続するためには、 <b>事業資金の確保が重要</b> となってくるため本都市圏内の誰もが利用できる財源が必要と思われる。 路線バスを通学・通勤・買物・病院の利用等で多くの方が利用しているが、 <b>乗合タクシーで活性化につなげる</b> ことが課題となっている。本宮でドアツードアの予約制のデマンドタクシーを運行しているが、 <b>本宮と郡山間の更なる利便性向上</b> を目指して重点的に検討しており、課題等を相談していきたい。	【ビジョン反映/別冊P9,19,21】 「SDGsの推進」等 広域事業は、財源として国の特別交付税措置があることから、財源として活用できるよう各市町村と連携を強化していく。 「広域的な交通網の形成促進」鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題検討等により、地域の実情に応じた高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成促進につなげる。
磐梯町商工会	会長	桑原 大	<事前意見>広域連携の取組について、下記の項目について取組の継続や新たな取組として検討いただければと考えている。 <b>インバウンドの推進事業の継続</b> コロナ5類以降後のインバウンド需要増加による魅力の発信、向上。 福島空港の台湾定期便 2024年春に台湾との定期路線が開設に伴う <b>広域圏内の観光や食のPR</b> 。 ネコマウンテン（スキー場）への誘客 今シーズンよりアルツ磐梯と猫魔スキー場の連結リフトでつながる国内最大級のグレンデが開設。 <b>スキー場との連携や近隣宿泊施設のPRによる誘客の推進</b> 。	【ビジョン反映/別冊P7,17,18】 「インバウンド推進事業」、「観光誘客事業」外国人観光客の受入環境整備によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。
猪苗代町商工会	会長	國井 宗雄	磐越西線はあるが、その他の沿線で、郡山の医療機関やインバウンド対応等のため、利便性向上に向けた移動手段として、 <b>郡山市内を運行する路線バスの猪苗代町への乗り入れ</b> が実現すれば乗り換えのない移動が可能となるのではないか。	【ビジョン反映/別冊P19,21】 「広域的な交通網の形成促進」鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題検討等により、地域の実情に応じた高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成促進につなげる。
石川町商工会	会長	橋本 栄一	これまでも述べてきた「 <b>広域医療体制</b> 」、「 <b>公共交通網</b> 」、「 <b>広域防災体制</b> 」の <b>充実強化</b> については、継続して議論できる環境づくりをお願いしたい。地方では過疎化が急激に進んでいる。圏域形成メリットを住民が実感できる取組には大胆なビジョンも必要であり、過去の遺物かもしれないが、首都機能移転や県庁移転といった発想、 <b>県南からの利便性の向上の視点</b> があってもいいのではないか。	【ビジョン反映/別冊P20,21,42】 「広域医療体制」、「公共交通網」、「広域防災体制」の充実に向け、圏域形成メリットを住民が実感できるよう連携して取り組んでいく。
三春町商工会	会長	増子 博保	連携事業が80件あり、各市町村がすべて参加できるのかももある。優先順位を決めて、整理しながら進めていく必要があるのではないか。計画は実現しないとやってないと同じになってしまう。 広域連携の一番の目的は、各市町村の弱み、強みを浮き彫りにしてお互いに補完できる体制にすることが重要。浮き彫りにするデータ分析が必要。例えば保育施設数の一覧があるが、各市町村で足りている、足りていない等がわかると資源は限られているわけで、すべての市町村が満足できないという状況であれば、隣の市町村同士で融通し合うなどの連携が考えられる。 <b>データをしっかり分析して、それに見合った連携を考えていくことが必要</b> ではないか。	【ビジョン反映/別冊P5,6,9~61】 横断的な重点プロジェクトの項目に合せて事業を整理。適時、事業を見直し、重点的な取組を推進する。 各連携事業に「成果指標の設定理由」の項目を設定し、成果指標の状況、課題等を把握し、今後の効果的な連携に活用していく。
小野町商工会	会長	村上 勝徳	<b>鉄道の活性化が課題</b> となっており、磐越東線の将来に関し、小野新町⇄郡山間はまずまずの利用客はあるが小野新町⇄いわき間はかなり厳しい状況にあり、いわき間はもちろん、郡山までの利用促進について、地域をあげての取組が必要となっている。 <b>小野、郡山を結ぶ柳橋経由の路線</b> が特に冬場の通行が便利でない為、通勤や救急搬送の障害となっている。この路線が整備されることで、相互に恩恵があるのではないか。	【ビジョン反映/別冊P22,50】 「鉄道利用の活性化促進」鉄道活性化対策協議会等と連携しながら、鉄道の利用の促進を図る。 「道路等の交通インフラ整備」圏域内幹線道路の整備促進に連携して取り組む。
株式会社こぶろ須賀川	代表取締役	吉田 有希	インバウンド推進事業について、達成率が芳しくないように見受けられる。 <b>福島空港の利用推進を含めて、インバウンドの施策の充実</b> 、今後の展開が重要となっている。	【ビジョン反映/別冊P7,17,19,22】 「インバウンド推進事業」外国人観光客の受入環境整備によるインバウンドの促進等により圏域への観光誘客を促進する。 「福島空港利用及び地域の活性化促進」各協議会等と連携しながら福島空港の利活用の促進を図る。

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.10.19意見概要

※敬称略

所属氏名	職名	氏名	御意見等	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用など
一般社団法人 Switch	代表	久保田 健一	各連携事業の成果指標 達成状況一覧につきまして、成果指標達成が困難な <b>事業の内容の見直し</b> をフレキシブルに行っていけば、活性化につながる。併せて <b>事業廃止や他事業への予算振り分け</b> を柔軟にやっていけば取組が推進される。 人口減少、衰退に歯止めをかける守りの施策だけでなく、 <b>人口増加促進へ繋がる連携施策を強められると</b> 、施策全体の底上げになるのではないかと。今後、各自自治体だけでなく、 <b>民間事業者も連携体制を活用</b> して物事を進めやすい状況が生まれるとよいのではないかと。	【ビジョン反映/別冊P2~5】 連携事業一覧の見直しを行い、横断的な重点プロジェクトの項目に合わせて事業を整理。適時、事業を見直し、重点的な取組を推進する。 IV 公民連携プロジェクトにより、行政と多様な構成主体が連携して地域課題解決の取組を推進する。
一般社団法人ばんだい振興公社	理事	齋藤 治仁	磐梯町はこおりやま広域連携中枢都市圏のなかで一番西北に位置しており、会津地方への入口でもあり磐梯山はじめ自然豊かな場所となっている。町には会津仏教文化の発祥の地「史跡慧日寺跡」があり多数の寺社仏閣が隣接し、また昭和の日本名水百選に選定された「磐梯西山麓湧水群」があり名水の町としてもPRしており、 <b>広域連携でも活かしていければ</b> と思っている。 磐梯町の「道の駅ばんだい」には年間80万人を超える利用者がおり、中でも郡山方面からのご来店も年々増えてきている。都市部とは違った自然豊かな磐梯町の <b>魅力を広域連携のなかで新たな発信</b> ができればと思っている。	【ビジョン反映/別冊P7,17,18】 「インバウンド推進事業」、「観光誘客事業」外国人観光客の受入環境整備によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。
一般社団法人郡山市観光協会	会長	菅野 豊	台風、地震、コロナなど災害による影響が大きく、2019年と比べるとまだ8割程度となっている。コロナ禍を経て、様々な変化への対応に苦慮している。郡山は広域圏の中にあつてよい場所にある。観光案内所を郡山駅の2階に移転オープンしている。郡山市観光協会では旅行業免許（地域限定）を取得、ツアー販売等に向けて準備を進めている。猪苗代湖と日本遺産の「一本の水路」があるので、 <b>郡山から猪苗代湖一周へつながる自転車専用道路の整備が課題</b> と考えている。立地、交通は、郡山へつながっており、よい条件となっていることから今後も圏域は発展していけると思っている。 人口減少時代の中、これまで以上に外からの観光誘客、関係人口増加への注力。磐梯朝日国立公園内に立地する猪苗代湖（雄大な自然、イナイチをはじめとしたアクティビティ）や日本遺産「一本の水路」に認定されたストーリーは非常に魅力的なコンテンツ。 <b>広域として更に発信を強化</b> していく必要がある。自然や温泉、グルメなどの純然たる観光スポットのほかにも、地元で続く祭りや産業・研究施設など、広い意味での地域の魅力を知ってもらい、 <b>「エリアそのものを好きになって、応援してくれるファン」を継続的に増やす取組みが必要</b> と感じる。	【ビジョン反映/別冊P7,17,18】 「シティプロモーション推進事業」、「観光誘客事業」、「日本遺産「一本の水路」プロモーション事業」連携した観光PR等、圏域全体の認知度向上を図り、地域経済の活性化と交流人口の増加を目指す。
福島さくら農業協同組合	代表理事専務	柳沼 智	資料1～資料4による各連携事業指標80（76）項目の成果指標（KPI）の達成状況の半数以上が「C」という結果を鑑み、引き続き各業態が行政と連携・協力していく必要を感じた。そのためには <b>行政側からのより積極的より具体的な働きかけが必要</b> 。そのために以下の問題点を整理することが必須。 1. 地域格差の拡大 核になる都市が各地域と連携しても、発展する地域と取り残される地域に二分される可能性があり、 <b>地域格差の拡大が懸念</b> される。 2. 環境への影響 中枢都市圏の発展が環境への負荷を増加させ、資源の過剰利用などの問題をはじめとした <b>持続可能性に対する課題</b> を生む可能性がある。 3. 住民の対応 一部のコミュニティが、計画や開発に反対し、地域社会への影響が懸念され、 <b>住民との意見調整が必要</b> 。 4. 交通インフラの負荷 中枢都市圏が発展すると、交通インフラに負荷が増大し、 <b>交通渋滞や公共交通の混雑</b> といった問題が起こる。 5. 土地利用の調整 中枢都市圏ビジョンの実現には <b>土地利用の調整</b> が必要であり、土地利用者や所有者との調整の難しさが想定される。 以上の問題点を克服するためには、綿密な計画と持続可能な開発戦略が必要であり、 <b>地域住民の参加や意見を尊重し、連携して調整が行われることが大切</b> だと思う。	【ビジョン反映/別冊P8~61】 各連携事業に「成果指標の設定理由」の項目を設定し、成果指標の状況、課題等を把握し、今後の効果的な連携に向けて、検討していく。 地域格差の拡大、環境負荷、交通渋滞や公共交通の混雑、土地利用の調整といった課題を踏まえ、地域住民の意見をいただきながら持続可能な圏域へ取組を進めていく。
日本大学工学部	准教授	川崎 洋輔	<事前意見>資料1：コンテンツが多いため、どの順番で読めば良いか少しわかりづらい。読者に読む順番やコンテンツの関連をわかりやすくするために <b>コンテンツに番号を付与</b> （e.g. (1)-(3)）するなど工夫してはいかかがか。ビジョンがいつの期間を対象としているか、パッと見てわかるように <b>タイトルに期間(e.g. 2024-2028)を追加</b> してはいかかがか。 資料2：取組による成果に書かれている内容と達成率の数値にギャップを感じるコンテンツがある。例えば、No10の6次産業化プロジェクトでは、内容を見ると、事業の成果が適切に出ている（プロジェクトの達成率が高い）ように思われる。達成率Cのものは、その <b>達成率が低い理由や今後の改善方針等を記載</b> してはいかかがか。 資料3：画質が低く図表の数値や文字が見えづらいもの（e.g. 図表 郡山市の路線バスの輸送人員の推移）があるため、確認いただきたい。 <b>現行と第2期で主に何が違うかをまとめられたページ</b> があると良い。	【ビジョン反映/別冊P8~61】 事業名の項目に番号を追加、表紙タイトルに期間を追加。 成果指標の達成率Cを含めた取組の課題、第2期での主な相違点を整理した資料を作成する。
郡山女子大学短期大学部	准教授	金子 依里香	「第2期こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」を検討するにあたり、第1期の成果について検証を行っていると思うが、 <b>達成率が低い事業については、理由とその対策</b> が分かるのであれば取組みに対し「何が不足しているのか」が見えてくると思う。コロナ禍という、予測できなかった自体が大きな原因であるとも思うが、コロナ禍であると分かっている部分に対しては代替案なども検討しながら取り組まれた努力もあるのではないかと。報告書には、成果報告の他に成果が出なかった事業に対して具体的な改善方法を求めるような欄がある。「期待よりは進まなかった要因」や「取組推進にあたって苦労したことや阻害要因」などの課題、「期待通り進んだ」ものは、その <b>具体的な要因と効果の発現状況を把握し、共通認識や別の視点からの考え方を取り入れる</b> ことで、今後の事業の推進につながるのではないかと。	【今後の連携への活用】 成果指標の達成率が高いものを含めた取組の課題を整理した資料を作成し、共通認識や別の視点からの考え方を取り入れ、事業推進につなげる。
公立大学法人会津大学	復興創生支援センター教授	田中 秀樹	いろいろな地域から参加しており、立場、考え方、利害関係も様々なある中ですべての意見を調整していくことは難しい。 資料1「こおりやま・・・第2期ビジョン方向性案」の3頁目、右上のグラフ 2016年のデータであり、第2期(2024-2028)のビジョン策定のための <b>基礎資料としては少し古い</b> のではないかと。また、資料3「こおりやま・・・策定支援報告書(抜粋)」の中には、いつのデータなのか記載されていないものが散見されるが、出典に「RESAS」と記載されていることから、上記同様に2016年のデータである可能性がある。仮に2016年のデータであるならば、現行の第1期ビジョン(2019-2023)策定時に <b>既に存在したデータ(その後、未更新のデータ)である点に留意して(理解した上で)、第2期ビジョンの策定を行うべき</b> だと思う。 上記資料1の5頁目 3つの事業について「完了」となっていますが、このうち、 <b>NO.38とNO.42の事業を「完了」とする理由を示した方が良い</b> と思う。なお、資料2「各連携事業の成果指標達成状況一覧」を参照しても、他の事業と比較して、これらの事業を「完了」とする理由が不明である。 資料2「各連携事業の成果指標達成状況一覧」 成果指標(KPI)に対する評価である「達成状況」に少し違和感がある。具体的には、90%以上→「十分に達成」、70%以上→「概ね達成」となっているが、あくまでもKPIなので「100%」にならないと「達成」とは言えない。「90%」で「十分に」達成というのはいき過ぎではないかと。 <b>100%超→「十分に達成」、100%→「達成」、70~80%以上→「概ね達成」というのが適切な評価</b> なのではないかと。	【ビジョン反映/別冊P8~61】 RESASの分析データ反映には、時間を要することから現在2016年が最新データとなっているため、更新されたいデータを活用していく。 完了事業の理由の表記は、第2期での主な相違点を整理した資料において表記する。 達成状況の文言について、2023年度の目標値に対して2022年度の実績値を比較していることから90%以上を「達成見込みのもの」に表記を修正する。
福島県立岩瀬農業高等学校	校長	高橋 豊治	<事前意見>第2期「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン2024-2028」の方向性について、構成する17市町村が前期の反省を踏まえ、課題解決のためしっかりと連携を深めて取り組むことが大事と考える。PDCAサイクルのもと、何が足りないのか <b>課題を出し合い、解決に向けてしっかりと前を向いて行動すべき</b> と考える。	【今後の連携への活用】 取組の課題を整理した資料を共有し、課題解決に向けて取組を推進する。

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.10.19意見概要

※敬称略

所属氏名	職名	氏名	御意見等	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用など
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	宗像 鉄雄	p.107のエネルギー地産地消促進事業に関連し、既に多くの導入をされている自治体もあると思うが、こおりやま広域圏の <b>各自治体でEVやFCVの積極的導入</b> を進めると共に、p.109の広域的な交通網の形成促進事業でも <b>バス等においてもEVやFCV化を進めたらいか</b> が。また、p.112に農業DX推進事業が掲載されているが、農業についても <b>営農型の太陽光発電システム等が開発されつつあるので、DX化以外にも農業GX推進事業も進めたらいか</b> が。	【ビジョン反映/別冊P7, 24】 農業DX対応やアグリテックの活用、生産性の向上や高付加価値化。 EV（電気自動車）・FCV（燃料電池自動車）の活用等の動きを加速化。
国立環境研究所福島地域協働研究拠点	拠点長	松田 和久	「環境対策の推進」やそれに関連する取組の充実化 ビジョン2.0施策体系案の「環境対策の推進」や関連する取組では、広域圏における意識共有や人材育成に資する取組として意義のあるものだが、さらに取組の深化を検討することが望ましいと考える。例えば、 <b>好事例の共有を踏まえた取組の具体化</b> や、 <b>広域圏内の連携による広域的取組の検討へと展開</b> されるようになれば、より意義深いものとなると考える。 バックキャスト方策における将来像に向けた方向性 将来像「持続可能な圏域の深化」に向けた「圏域の経済成長」、「都市機能の集積・強化」、「生活関連機能のサービスの向上」等の方向性については、 <b>選択したい/すべき方向性や留意すべき内容をより具体的に共有</b> できるようにすることが望ましい。 例えば、SDGsの理念に加え、環境的な面から指摘すれば、経済成長について、GX、循環経済、自然再興に関わる経済など、都市機能や生活関連機能について、脱炭素や気候変動適応、資源循環、自然資本の保全・利用など。 バックキャスト方策における取組の推進 各施策は当初の課題意識に対応した進捗となっているか、KPIが十分に施策の進捗を表しているか、 <b>各重点プロジェクトによる横串を刺す効果</b> が見られているかについて、検証し、工夫・見直しを加えることが重要である。 KPIで、郡山市のみのデータがあり、 <b>広域圏全体をカバーするようにデータを充実</b> させることも広域連携の重要なアプローチではないか。SDGsを活用する視点も加えるとよいのではないか。例えば、各施策において、 <b>設定されたSDGsで該当する具体的なターゲットの内容を確認したり、同じSDGsゴールを掲げた施策にどのようなものがあるか確認</b> することで、理解が深まり、新たな連携や展開が生まれる可能性があると考えられる。	【ビジョン反映/別冊P5】 重点プロジェクトの項目「オープンイノベーション」は研究機関も含め産学官民一体となった取組を加速していくため、「公民連携」へ名称変更。第2期での主な相違点を整理した資料において表記する。 重点プロジェクトのフォローアップ等のため、プロジェクトの項目に合せて事業を整理。  「災害対策 対口支援体制」⇒圏域をブロックごとに分け、災害発生時、被災市町村の要請により対口支援ブロックを基本に、構成市町村内で職員を派遣する。 「エネルギー地産地消促進」、「有害鳥獣被害防止対策事業」、「移住・定住促進事業」⇒郡山市以外の実績値について各市町村に照会を行い、データの把握に努める。
福島県農業総合センター	所長	和田山 安信	農業就業人口が急速に減少していく中、広域圏各市町村において農山村の活性化の持続的発展を図るためには、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成や、農地の有効活用、地域資源を活用した特色ある特産品開発とPR、関係人口の増大を図る <b>情報発信とネットワーク構築等が必要</b> と考える。 このため、既存事業のNO.10(6次産業化プロジェクト)、NO.48(就農者育成・農業体験事業)、NO.61(農業DX事業)、NO.70(移住・定住促進事業)については、広域連携の力が発揮されるよう、一層の充実強化をお願いする。 また、新規事業で構想されている農福商工連携推進事業、農福連携推進事業、フロンティアファーマーズ事業は、いずれも重要で必要性が高いと考える。行政だけでは困難と考えるので、 <b>各分野におけるコーディネーターの育成がポイント</b> と史料するので、 <b>広域圏として活動を支える仕組みが構築</b> されるよう、検討が必要ではないか。	【今後の連携への活用】 「6次産業化プロジェクト」、「就農者育成・農業体験事業」、「農業DX事業」、「移住・定住促進事業」について、圏域の活性化、持続的発展に向け、一層の取組の充実を進める。 「農福商工連携推進事業」、「農福連携推進事業」、「フロンティアファーマーズ事業」について、活動を支える各分野におけるコーディネーターの育成・連携を検討していく。
株式会社東邦銀行	常務執行役員 郡山営業部長	目黒 寛己	人口減少や高齢化が続く中、「こおりやま広域圏」の更なる連携事業の推進や、連携して地域の課題解決を図るためにも「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」は、大変意義がある場であると考え。 現行ビジョンの5か年のうち、3年間でコロナ禍の厳しい状況であった。現行ビジョンの成果指標の達成状況については、76事業のうち十分に達成した、または概ね達成した事業数の合計が34事業となり、達成率は約45%ですが、 <b>コロナ禍における取組結果としてはある程度前に進んでいる</b> 。 第2期ビジョンでは「農福商工連携推進事業」が追加予定で調整中とのことですが、 <b>各分野のビジネスマッチングにおいては、当行が協力できる分野であり、連携強化に努めていきたい</b> 。 <b>産学官民一体となった経済成長が一層重要</b> となっており、人口減少もさることながら事業者数の減少の影響も大きい。創業支援も大切になってくる。当行では、経済成長の分野では特にサポートが可能と考えており、創業支援事業(P.77)や企業立地関連P.78)における当行のお客さま紹介等、企業支援の分野で引き続きサポートしていきたい。	【ビジョン反映/別冊P10, 11, 13】 「創業支援事業」、「こおりやま中小企業活性化事業」、「企業立地セミナー及び合同プロモーション事業」、「農福商工連携推進事業」新規創業の促進及び地域産業の振興に公民連携し取り組んでいく。
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	福祉業界は、一般的に人的な集約労働型産業なので生産性が低いと言われている。資料1と資料3に記載がある「圏域の強みと課題」全産業付加価値額特化係数について、医療・福祉分野の追加資料を提示いただいたが、介護、社会福祉事業は、人数が少ないので生産性が上がっているようにも読み取れる一方で、 <b>少ない人数でがんばっている事業者は限界</b> となっている。統計上、特化しているのでよい産業だと思っていると足をすくわれるという現状の危機感がある。 落ちていたといわれる半面未だにコロナ感染は蔓延している状況があるが、これから日常生活や経済は、ますます活気づいてくる。多くの広域連携の取組の試行的なものも含め実践され、 <b>市町村を越えた地域でお互いに協力する人たちがお互いに顔が見える関係</b> を持ったことは今後の発展の大きな力になる。 ぜひ続けていただきたい。 圏域全体の生活関連機能サービスの向上、(1)地域医療・福祉・子育ての充実、どれも大切なことなので、継続し充実されることを期待する。又、農福連携推進事業では、いろいろな障がいを持っている方がいるが、その方の <b>賃金が確約されるような就労</b> となればと思っている。様々な立場の人たちにとっても、居心地が良い職場として待遇面もよく、農業の発展にも寄与する事業としていただければと思う。 今後、新しく数多くの特養等が設置されることは、少子化、人手不足、建築費や物価の高騰等によって難しいものと予測する。地域包括ケアが住民が生活するその場の安全に、近い <b>広域同士の間で、受け入れ場所や手伝ってくれる人等、様々に連携を図る事業</b> があればよいと思う。災害時の広域避難等にも関わることだと思う。福祉施設、医療施設は、災害時の避難の受け入れ、地域に向向いて支援する人材など抱えており、地域貢献も大きな役割となっており、協力、支援をお願いしたい。	【ビジョン反映/別冊P41, 42】 「農福連携推進事業」農業者側の労働力不足、障がいの者の就労先の確保の課題解決に向け、障がいの者が農業で働きやすい環境づくりを進める。 「災害対策」災害時の避難を含め広域による連携促進に取り組む。
福島空港ビル株式会社	代表取締役 副社長	佐々木 秀三	台湾便は、最初は3月までチャーター便で、その後は、定期便化される方向で進んでいる。只見線、大内宿、原発周辺などへ行く方が多いが、離れているので中間地点に観光目的地があるとよいと思っており、各市町村にもがんばっていただきたい。 県の観光行政も継続性がないのが課題。IT、ICTからDXになっているのも、新しいものでないと行政の予算がつかない事情がある。年度縛りの課題もある。3月で終了し、次の契約準備、実際動き出すのは8月からになることが多いのは留意すべき点。民間、協会などが新しさを追わずに継続性を持って地道に進めることも必要だと考えている。	【ビジョン反映/別冊P17, 22】 「インバウンド推進事業」、「福島空港利用及び地域の活性化促進」外国人観光客の受入環境整備に取り組み、インバウンドの促進や各協議会等と連携しながら福島空港の利活用の促進を図る。
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	<事前意見>「こおりやま広域圏」において、子育て分野における連携強化により、広域圏の住民が子育てしやすい地域であると実感できるような取組を今後も継続的に実施していくことで、 <b>子育て世代の移住・定住を促進し、地域の活性化</b> につながっていくと考える。また、第2期ビジョンの新たな取組として予定されている「農福商工連携推進事業」により、各分野の連携が進み、ビジネス機会が広がれば、 <b>若者の移住・定住の促進にも期待</b> できるのではないかと考える。	【ビジョン反映/別冊P13, 24】 「移住・定住促進事業」、「農福商工連携推進事業」子育て世代の移住・定住の促進や農福商工各分野の連携、ビジネス機会の創出など、地域の活性化につなげていく。

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.10.19意見概要

※敬称略

所 氏 属 名	職 名	氏 名	御意見等	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用など
独立行政法人日本貿易振興機構 福島貿易情報センター	所長	吉田 悠吾	<p>資料1について、全体的に事業数が多い印象。事業の「数」自体が評価されるのではなく、<b>事業の質や効果、達成度をより検証し、評価すべきではないか。</b>当初目標を達成できていない事業がかなり多いため、<b>スクラップ&amp;ビルド（選択と集中）を検討してはどうか。</b>達成できなかったものは<b>原因を把握し、議論できるとよい</b>のではないかと。資料2について、コロナの影響を受けた事業も多数あると思われるものの、連携事業の51%が「C（あまり達成されていないもの）」という状況は、改善が望まれる。資料3の富士通総研作成の「策定支援報告書」にも記載があるが、<b>事業の難易度の分析やKPIの妥当性についても検証が必要</b>と思われる。</p> <p>観光関連や空港、公共交通関連の取り組みについては、アフターコロナの時代が到来し、全国各地でインバウンドが復活、国内旅行者も増加している中でこの結果は残念。こおりやま広域圏の魅力を発信し、誘客につなげる施策のほか、インフラ整備や観光ルートの整備なども具体化する必要があると感じる。公共交通の利便性向上については、<b>バス等でのキャッシュレス化（ICカードSUICA導入）、ライドシェアやLRTの検討</b>など近隣他地域に比べても遅れている感あり。海外や他地域からの旅行者の利便性・満足度を高める取り組みが必要ではないかと。インバウンド需要の喚起については、国内向けの観光コンテンツをそのまま翻訳するだけでなく、<b>外国人旅行者に向けたコンテンツの作成やHP・SNSなどデジタルツールを通じた多言語での発信</b>に期待。</p> <p>魅力はたくさんあるが発信されていないので、知らなかったという声がある。公共交通の維持は、京都でも赤字と聞いており、難しいこと。サービスの向上はできることではないか。路線を見直して、観光周遊ルートをつくる。一番大きいのはキャッシュレス化が遅れていること。県外ではSUICAが広く使えるようになってきている。民間事業者がどこまで取組むかがあるが、利便性向上の取組は進めていかないと魅力はあるのに他県に取られてしまう状況になる。事業数やKPIの分析もあるが、課題を洗い出し解決して広域圏の住民が恩恵を感じられるようにしていかないといけない。</p> <p>資料3にも言及があるが、<b>郡山市以外の自治体の主体的な提案、事業組成</b>にも期待。観光分野では猪苗代町、DX分野で先進的な取り組みをされている磐梯町、農林や工業関係では須賀川市や二本松市などのノウハウも、本事業を通じ活かしていただけるとよいのではないかと。</p>	<p>【ビジョン反映別冊P2～6, 8～61, 7, 19, 本編P3】</p> <p>各連携事業に「成果指標の設定理由」の項目を設定し、成果指標の状況、課題、妥当性等を把握し、今後の効果的な連携に向けて、検討していく。</p> <p>連携事業一覧の見直しを行い、横断的な重点プロジェクトの項目に合せて事業を整理。適時、事業を見直し、重点的な取組を推進する。</p> <p>成果指標の達成率が低いものを含めた取組の課題を整理し、達成率の向上につなげていく。</p> <p>地域の実情に応じた利用しやすい交通網の形成促進による公共交通の利便性向上や外国人観光客の受入環境整備によるインバウンドの促進に連携し取り組んでいく。</p> <p>郡山市以外の各市町村の主体的な提案、事業組成、ノウハウなど相互に資するお互いの強みを生かした取組、連携を推進していく。</p>
郡山市（総括）	市長	品川 万里	<p>17市町村の方にファイヤーボnzを応援いただきたい。</p> <p>F-REIの資料を配布した。郡山中心のエリアは、研究機関大学計14ある。イノベーションコーストのエリアは計15となっている。F-REIの構想には郡山、会津も入っている。14の研究機関の力を県全体のためにどう貢献していくのかの視点が必要。</p> <p>国、県の方針に合わせるのではなく、我々で何をやらないといけないのかを考えないといけない時代になっている。国の施策がいろいろある中、SDGs、広域圏がよいと思い選んだ。</p> <p>ある町長さんから建築技師がいないのが困っているあったので、<b>郡山には一級建築技師がいるので、ネット会議で意見交換</b>をしようとはじめようと思っている。</p> <p>地域という言葉が嫌い。自治割り、これからは、地域の地は知識の知。お互いに共通の知識で動いていく。それぞれの市町村の取組を取り入れてやっていきたい。17市町村で助け合っていければ。</p> <p>1次2次3次の産業分類ができたのは1941年。新しい産業分類を考えていく必要がある。<b>17市町村で新しい産業分類を組み合わせなければサバイバルで生き残れない。</b></p> <p>DXはスマホ。一人ひとりが通信事業者になったと同じ。これからはスマホを使いこなして一人三役ぐらいの仕事ができるようになり、小中でプログラミングも学習している。デジタル化の力で少子化のクリアにつながる次の世代が活躍できるようにしなければならない。子どもを育てるならこおりやま広域圏とってもらえるようにするのが使命。</p> <p>天栄ジャパン、郡山ジャパン、須賀川ジャパンがキャッチフレーズになってよい。国内だけでなく、世界とビジネスをやっていくようになっている。</p> <p>次の会議の時に情報を整理して、必要な資料も準備しておきたい。</p> <p>資料3は2016年、7年前の資料になっている。なんとか<b>直近のデータを近似値でもいいから入手してお示し</b>したい。データ提供に努力してまいりたい。</p> <p><b>F-REIと取組</b>できるようなものがあれば事務局までお知らせいただきたい。産総研にアドバイスいただきながらやっていきたい。</p>	<p>【ビジョン反映別冊P52】</p> <p>「建築技術向上推進事業」建築技術に係る研修等を実施し、圏域自治体間でノウハウ等の共有を図る。</p>